

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ベナン月報(2019年4月)

### 【内政】

- タロン大統領より野党も参加する包摂的国民議会選挙の実施のための策を国民議会特別会期において見出す任務を託されていたウンベジ国民議会議長は、成果を上げることなく任務を終えた。(2日, Le Matin Libre 紙)
- 29日, 市民社会機構選挙プラットフォーム(OSC)は, 28日に実施された国民議会議員選挙に関する記者会見を開き, 同団体が集計した投票率が22.4%であり, 206件の市民の衝突や暴動等の事件が発生したことを公表した。(30日, Le Matin Libre 紙)
- 29日, ヤイ前大統領, ソグロ元大統領, アザナイ元国防担当大臣は, 国民議会議員選挙後記者会見を行った。ヤイ前大統領は, タロン政権による今回の選挙プロセスが排他的だったとして選挙の正統性を批判し, 反政府派の活動家らに向けて最後まで戦い抜くように呼びかけた。ソグロ元大統領は, 正当な選挙のやり直しを求めた。(30日, Le Matin Libre 紙)

### 【外政】

- 2日, アベノンシ外務・協力大臣は, タロン大統領の私信を携えてセネガルへ向かい, マッキー・サル大統領と会見した。外交筋によれば, 私信の内容は今年2月のサル大統領再選を祝福するものだった。(4日, La Nation 紙)

### 【治安】

- 18日から22日にかけて, ベナン軍はテロリスト対策として北部のブルキナファソとの国境周辺(W国立公園, パンジャリ国立公園)において掃討作戦を展開し, 複数の容疑者を逮捕した。(24日, Le Matin Libre 紙)

### 【経済】

- 8日, 世界銀行は Africa's Pulse と題する報告書を発表し, サブサハラアフリカの2018年の経済成長率が2.3%で, 2017年の2.5%から微減したことを伝えた。その中でベナンは2018年に手堅い成長率を記録した国として取り上げられている。(9日, L'économiste 紙)

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L'Événement Précis 紙, L'économiste 紙, La Nouvelle Tribune 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

### 【内政】

- ・ 1日, 野党も参加する包摂的選挙実施のための方策を見出すべく開催されていた2019年国民議会第4特別会期は, 合意を得ることなく終了した。(2日, La Nation 紙)

- ・ タロン大統領より野党も参加する包摂的国民議会選挙の実施のための策を国民議会特別会期において見出す任務を託されていたウンベジ国民議会議長は、成果を上げることなく任務を終えた。(2日, Le Matin Libre 紙)
- ・ プルデンシオ UDBN 党首は現行の選挙プロセスに反対の立場から、タロン大統領に対し包摂的な国民議会議員選挙を実施するように求めた。(4日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 3日、ベナン行政の近代化及び行政運営の電子化を目指すベナン政府は、閣議において、公共サービスのオンライン窓口とシステムの相互運用の国家的な基盤の導入を目的として、エストニアの e ガバメント・アカデミーに行政職員を送ることを決めた。(4日, L' économiste 紙)
- ・ 3日、ソグロ元大統領は、自宅にメディアを招き、すべてのベナン国民が自由に参加できなければ平和的で信頼の置ける選挙はあり得ないと主張した。(5日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 3日、ベナン市民社会機構選挙プラットフォーム(OSC)は、非包摂的な国民議会議員選挙の実施について反対の意を表明するとともに、ベナン国民に向けて選挙前・後の期間には平静さを保つように訴えかけた。(5日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 18日、ヤイ前大統領は私邸にて国内・国際メディアに向けて、野党が排除された国民議会議員選挙は認められないこと及び現政権に立ち向かうことが国民の責任であるなどと訴えた。(19日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 23日、スペインの司法は、ベナン政府から要求されているコミ・クチェ元経済・財務大臣の身柄の引渡に関し、ベナン政府の要求に応じない判決を下した。(24日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 29日、市民社会機構選挙プラットフォーム(OSC)は、28日に実施された国民議会議員選挙に関する記者会見を開き、同団体が集計した投票率が22.4%であり、206件の市民の衝突や暴動等の事件が発生したことを公表した。(30日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 28日に実施された国民議会議員選挙の結果を受け、プルデンシオ UDBN 党首は声明を発表し、低い投票率及び暴力事件が発生したことに対して遺憾の意を示すとともに、政治勢力間の忌憚のない意見交換を求めた。また、PRD 党も声明を発出し、与党二党しか参加しない選挙に正当性はなく、今次選挙は排他的で非民主的だったとの見解を示した。(30日, La Nation 紙)
- ・ 29日、ヤイ前大統領、ソグロ元大統領、アザナイ元国防担当大臣は、国民議会議員選挙後の記者会見を行った。ヤイ前大統領は、タロン政権による今回の選挙プロセスが排他的だったとして選挙の正統性を批判し、反政府派の活動家らに向けて最後まで戦い抜くように呼びかけた。ソグロ元大統領は、正当な選挙のやり直しを求めた。(30日, Le Matin Libre 紙)

#### 【外政】

- ・ 1日、アベノンシ外務・協力大臣は、在ベナン・トルコ大使館に招かれ、市場調査にのため来訪しているトルコ人投資家に向けてベナンの物流、建設資材、農産物加工業等の説明を行った。(2日, La Nation 紙)

- ・ 2日, アベノンシ外務・協力大臣は, タロン大統領の私信を携えてセネガルへ向かい, マッキ一・サル大統領と会見した。外交筋によれば, 私信の内容は今年2月のサル大統領再選を祝福するものだった。(4日, La Nation 紙)

#### 【治安】

- ・ 2日, コトヌ・ガンヒ地区にあるファーストフード・レストラン「Mc Bouffe」で火災が発生し, 建物の大部分が焼失した。死者は出ていない。(3日, L' économiste 紙)
- ・ 15日, コトヌにおいて象牙の密売容疑で3人が逮捕された。容疑者は3本の象牙を所持していた。(23日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 16日, パラク(Parakou)市において豪雨の後, 男性2名が溺死体となって発見された。うち1名は増水した川を渡ろうとし流れにさらわれた人であり, もう1名は救出に入った通行人であった。(18日, La Nation 紙)
- ・ 16日, クツフォ(Couffo)県ウンサウエ(Hounsahoué)の税関は, 400キログラムを上回る不正流通薬品を押収した。(25日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 18日から22日にかけて, ベナン軍はテロリスト対策として北部のブルキナファソとの国境周辺(W 国立公園, パンジャリ国立公園)において掃討作戦を展開し, 複数の容疑者を逮捕した。(24日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 24日午後, アボメ・カラビ(Abomey-Calavi)市において, 複数の住宅が焼失する火災が発生した。負傷者は出たが, 死者は確認されていない。(26日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 25日, インターポールはベナンとナイジェリア国境で人身売買の密売人に連れ去られた青少年を救出したことを発表した。犠牲になった者は11歳から16歳の男女であった。(26日, L' économiste 紙)
- ・ 25日, 共和国警察は記者会見を開き, 28日に予定されている国民議会議員選挙において投票者の安全を確保するために必要な措置を採ることを発表した。(26日, L' économiste 紙)
- ・ 29日, マラリア撲滅の日の一環で, NGO「Icône360°」は, パラク(Parakou)において赤十字の地域委員会と共同でマラリアに関する啓発キャンペーンを実施した。

#### 【経済】

- ・ 2日から5日にかけて, ノルウェーからの経済視察団がベナンを訪れ, 政治・経済界の要人と会談した。訪問の目的は, 製造業分野でのパートナーシップ協定を結び, ノルウェー企業が政府行動計画(PAG)に沿った事業に参入することである。(3日, La Nation 紙)
- ・ 世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)の報告により, 2018年ベナンを訪れた外国人旅行者が消費した額は934億 CFA フラン(1億6, 840万 USドル)であることが発表された。(4日, L' économiste 紙)

- ・ 西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)加盟国における電子商取引に関する2017年の年次報告を発表し、ベナンは前年に比べ13%の伸びを記録した。(9日, L' économiste 紙)
- ・ 8日, 世界銀行は Africa's Pulse と題する報告書を発表し, サブサハラアフリカの2018年の経済成長率が2.3%で, 2017年の2.5%から微減したことを伝えた。その中でベナンは2018年に手堅い成長率を記録した国として取り上げられている。(9日, L' économiste 紙)
- ・ 9日, 投資・輸出促進局(APIEX)は, コトヌ市で起業して間もないスタートアップ企業の資金調達に関する講演を実施した。(10日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ 10日, 閣議で農業生産性強化のための機械化に向けて部局を設置すること及びグラズエ(Glazoué)とマランビル(Malanville)にある米の脱穀工場をコンセッション方式により民間譲渡することが決定された。(11日, L' économiste 紙)
- ・ 10日, 閣議はワドン(Wakon), アジャラ(Adjarra), メデジヨヌ(Médjédjonou), ポルト・ノボ(Porto-Novo)を結ぶ道路の早期開通に向けフィージビリティ調査を開始することを決定した。(12日, L' Evénement Précis 紙)
- ・ ベナン政府は, 2019年第2四半期にUEMOAの金融市場において1,500億CFAフランの公債を発行する。(15日, L' économiste 紙)
- ・ 16日, 第14回モロッコ国際農業会議において, ドスウイ農業・畜産・漁業大臣は, 2019-2023年の農業協カプログラムに署名した。(18日, L' économiste 紙)
- ・ 16日, ベナンのインターネット通信業界における民間企業 Isocel は, 光ファイバー通信ネットワーク通信の敷設に着手することを発表した。(19日, L' économiste 紙)
- ・ 24日, 政府行動計画(PAG)に基づく道路建設及び各種のインフラ建設等の大型工事を落札した中国企業は, ベナン全土で千人を雇用すると発表した。(25日, La Nation 紙)
- ・ 26日, Manobi africa グループは, 雇用局と共同で, 農村地区の水道セクターでの起業に関心のある若者153人を募集した。起業する若者は機械設備が与えられ, 財政支援が受けられる。(30日, L' économiste 紙)

#### 【文化・その他】

- ・ 独立系調査機関アフロバロメーター(Afrobaromètre)の報告により, ベナン人の20%がベナンを出て, 他の国に移り住むことを考えていることが明らかになった。特に若年層や高学歴層にその傾向があることも示されている。(3日, L' économiste 紙)
- ・ 2019年のバカロレア受験者数は100,017人で, うち女子生徒が33,952人であることが発表された。(3日, Le Matin Libre 紙)
- ・ 教育のためのグローバルパートナーシップ(GPE)は, ベナン, ブルンジ等の国に対して, 1億7,660万ドルの助成金を交付することを決定した。(10日, L' économiste 紙)
- ・ 通信関連の官民団体から構成されるインターネット普及促進団体である Alliance For Affordable Internet の2018年第4四半期モバイル通信価格に関する報告によれば, ベナンは

UEMOA 諸国の中で最も安くインターネットにアクセスできる国に位置づけられた。(10日, L' économiste 紙)

- 第5回人口動態・保健衛生調査の最終結果が公表され, ベナン人の54%がトイレを使っていないという事実が明らかになった。(11日, Le Matin Libre 紙)
- 第5回人口動態・保健衛生調査により, ベナンの乳幼児死亡率が下がり続けていることが確認された。(15日, Le Matin Libre 紙)
- 第5回人口動態・保健衛生調査により, ベナン人男性の喫煙率は7%で, 女性は1%であることが明らかになった。(19日, Le Matin Libre 紙)
- NGO「国境なき記者団」は, 世界各国の報道の自由度に関する報告を公表し, ベナンは96位にランク付けされた。前年は84位であったため, 今年は12位落としたこととなる。(19日, L' économiste 紙)
- 22-23日, メディア協会は, ジャーナリストの能力強化を目的に, 報道調査の手法及びフェイクニュースの検証方法についての講習会を開催した。(26日, L' Evénement Précis 紙)